

令和2年9月16日付【環境新聞】

＜「危機耐性」強化する 下水道の推進を＞

コロナと災害激甚化踏まえ 水コン協、国交省に緊急提案

「危機耐性」強化する 下水道の推進を

コロナと災害激甚化踏まえ 水コン協、国交省に緊急提案

全国上下水道コンサルタント協会（水コン協）は9日、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と自然災害の激甚化を踏まえ、今後一層推進すべき下水道施策について国土交通省に緊急提案した。社会の「危機耐性」を強化する下水道事業の推進を訴えた。

「感染症対策および自然災害の激甚化を踏まえた国土交通省への提案」と題した提案書では、感染症対策も気候変動対応も長期戦となるのは必至であり、「新しい日常」として対応していくことが必要だと述べ、下水道事業の「安全・衛生・環境」を守る役割と方針をより鮮明にして着実に事業を推進するよう求めた。具体的な提案項目は以下の通り。

①「安全・衛生・環境」を守る下水道の役割を明確にした事業執行および予算の確保②感染症や自然災害のリスク対応を踏

まえたPPP/PFI等の加速③下水道事業におけるDXの推進④地域の「安全・衛生・環境」に貢献する下水道リノベーションの推進⑤下水道施設を利用した都市の危機耐性の強化。

新型コロナウイルスの感染抑制については、下水中のウイルス検査を行うなど感染状況や流行地域を把握し感染終息に役立てるため、国に対し検査体制の整備や技術開発を推進することなどを提案。また自然災害に対応するため地域や施設のモニタリングを通じ、事前予測など避難支援の情報提供を行い、下水道施設の耐水化等の予算確保や連携態勢の強化も求めた。下水道施設の強靱化や、地域避難所としての利用を促し、災害時に備えたデー

タの取得・分析・活用に関するデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速に取り組むことも要望した。

提案書を同省の植松龍二下水道部長に手渡した村上雅亮会長は「新型コロナウイルス感染症の感染拡大および自然災害の激甚化という困難な状況の中、コンサルタントとしても国土交通省と問題意識を共有し、尽力できるようお願いしている」と述べた。

これを受け植松部長は、「新型コロナウイルス感染症という中で、下水道施設的设计や計画先般の7月豪雨による被災復旧に尽力いただいていることにお礼を申し上げます。災害対策の推進のみならず、増大するストックや厳しい財政状況を執行体制を踏まえ、ICT等新しい技術を最大限活用しながらストックマネジメント、広域・共同化、PPP/PFI、下水道資源の有効利用といった施策を促進する。皆さまからの忌憚ない意見を頂き施策に反映したい」などと応えた。



水コン協の村上会長(左)と植松下水道部長